

平成24年度予算編成方針の概要

I 国・県の状況

1 国の状況

- (1) 景気・・・引き続き持ち直しているものの、テンポは緩やかになっている。先行きは、持ち直し傾向が続くことが期待されるが、原子力災害の影響や海外景気の下振れなどのリスクが存在し、デフレの影響や雇用情勢の悪化懸念も依然残っている。
- (2) 財政・・・毎年度巨額の財政赤字を計上し、公的債務残高も増加。24年度概算要求に当たっては、8月に策定した中期財政フレームを前提に、ムダづかいの根絶や不要不急な事務事業の徹底的な見直しにより確保した財源を用いて、必要性や効果のより高い政策に重点配分するといった省庁を超えた大胆な予算の組替えを行う。

2 県の状況

歳入では、震災及び原子力災害により県税収入が大幅に減少、歳出では、再生・復興に向けた更なる財政需要に加え、扶助費や公債費などの義務的経費が大幅に増加することから、あらゆる方策を講じて財源を確保することや、国に対して十分な財政措置を強く働きかけるとともに、ゼロベースから事業の必要性、優先度を検証し、事業の廃止・統合を図る。

II 予算編成の基本的考え方

未曾有の大災害からの復旧・復興に向けた歩みを加速するための施策に全力を挙げて取り組む必要がある。

一方で、震災の影響に伴い、市税収入が大幅に減少することにより、一般財源の確保が大変厳しい状況にある中、社会保障関係経費が増加するほか、公債費が高い水準で推移する。

これらの状況を踏まえ、ゼロベースの視点に立ち、行財政の簡素・効率化や経費の節減・合理化に努めることにより、将来にわたり持続可能な行財政運営を目指し、市民福祉の増進と将来世代への責任を同時に果たしつつ、収支の均衡を図る。

1 復旧・復興を最優先

◇復旧・復興への取組を最優先として、世界に誇る復興再生モデルとなる持続可能なまち「いわき」を創るための施策を推進する。

2 財政の健全化を推進

- ◇基金原資の取崩しの実施や遊休資産の処分の推進などにより、自主財源の確保に努める。
- ◇行財政改革の効果額を償還財源とする行政改革推進債や、人件費削減の効果額を償還財源とする退職手当債を活用する。
- ◇新・市総合計画後期基本計画に掲げる定員目標の達成に向け、職員数の適正化に努める。

3 事業の選択と集中を推進

◇真に必要な市民ニーズにこたえるために、既存事業についても積極的に事業効果の検証を行い、事業の選択と集中を推進し、限られた財源の最適投資を追求する。

4 各部の主体的な取組を推進

◇市民サービスの現場にある各部等が市民ニーズを的確に捉え、ゼロベースの視点に立った自主的・主体的な事業の重点・選別化を推進する。

III 予算編成の骨子

1 年度間の見通しに立った通年予算として編成

2 要求基準

- (1) 義務的経費（人件費、扶助費、公債費） ※実施計画事業を除く。
 - ・所要額とする。
- (2) 経常的経費（経常的な事務事業の執行に要する経費や施設管理に要する経費等）
 - ・枠配分方式とし、23年度当初予算計上額から3%削減した額を要求の上限とする（一般財源ベース）。
- (3) 政策的経費（新・市総合計画実施計画事業に係る経費）
 - ・復興事業については、所要額とする。
 - ・まちづくり事業については、枠配分方式とし、実施計画の事業ごとの一般財源額を基準額とし、普通建設事業のうち、補助事業については基準額から10%削減した額、単独事業については基準額から20%削減した額、普通建設事業以外の経費は基準額で積算した額を、部等ごとに合計した額を要求の上限とする（一般財源ベース）。
- (4) 臨時的経費（新・市総合計画実施計画に位置づけのない投資的経費及び指定事業に要する経費）
 - ・所要額とする。